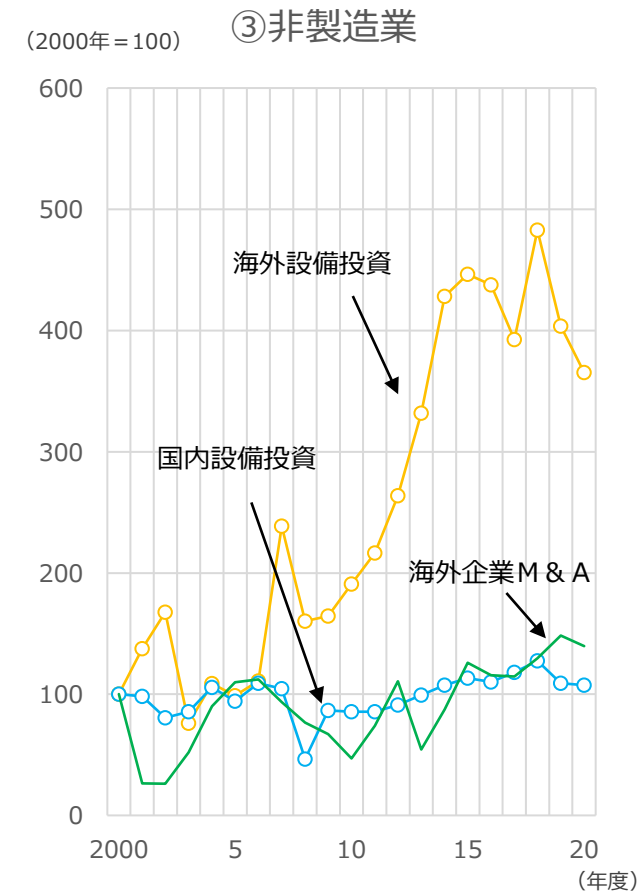
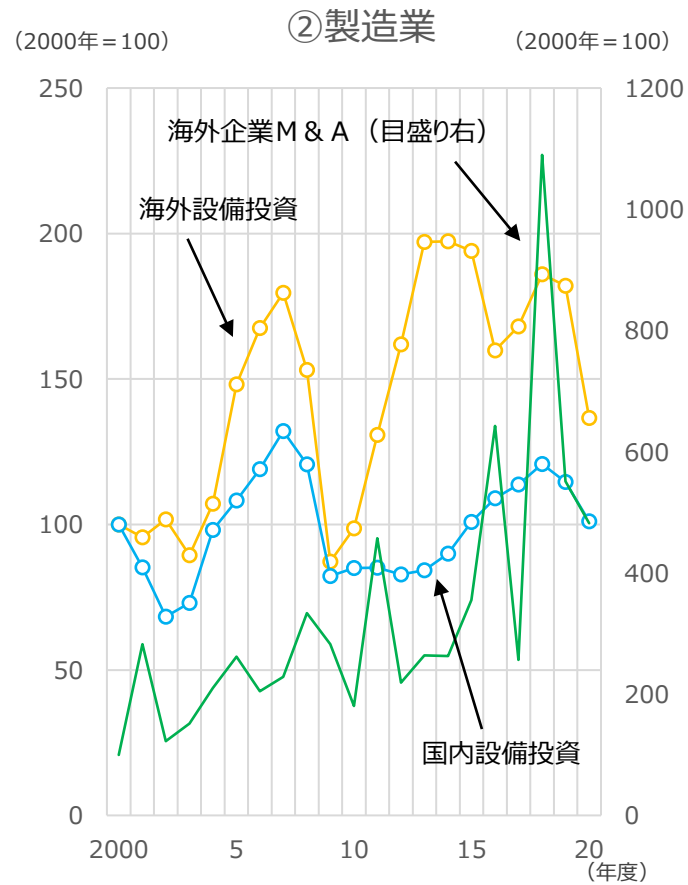
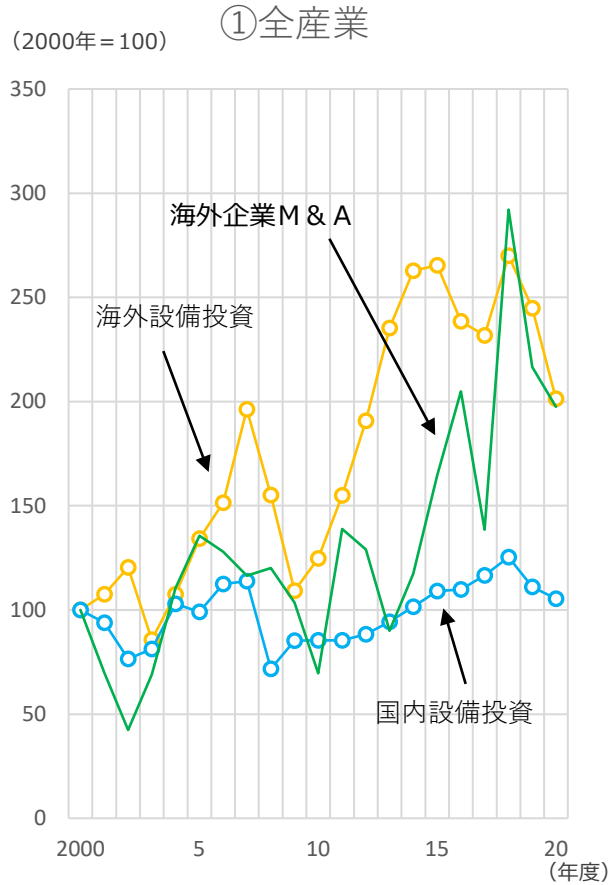


# 海外・国内別にみた投資動向



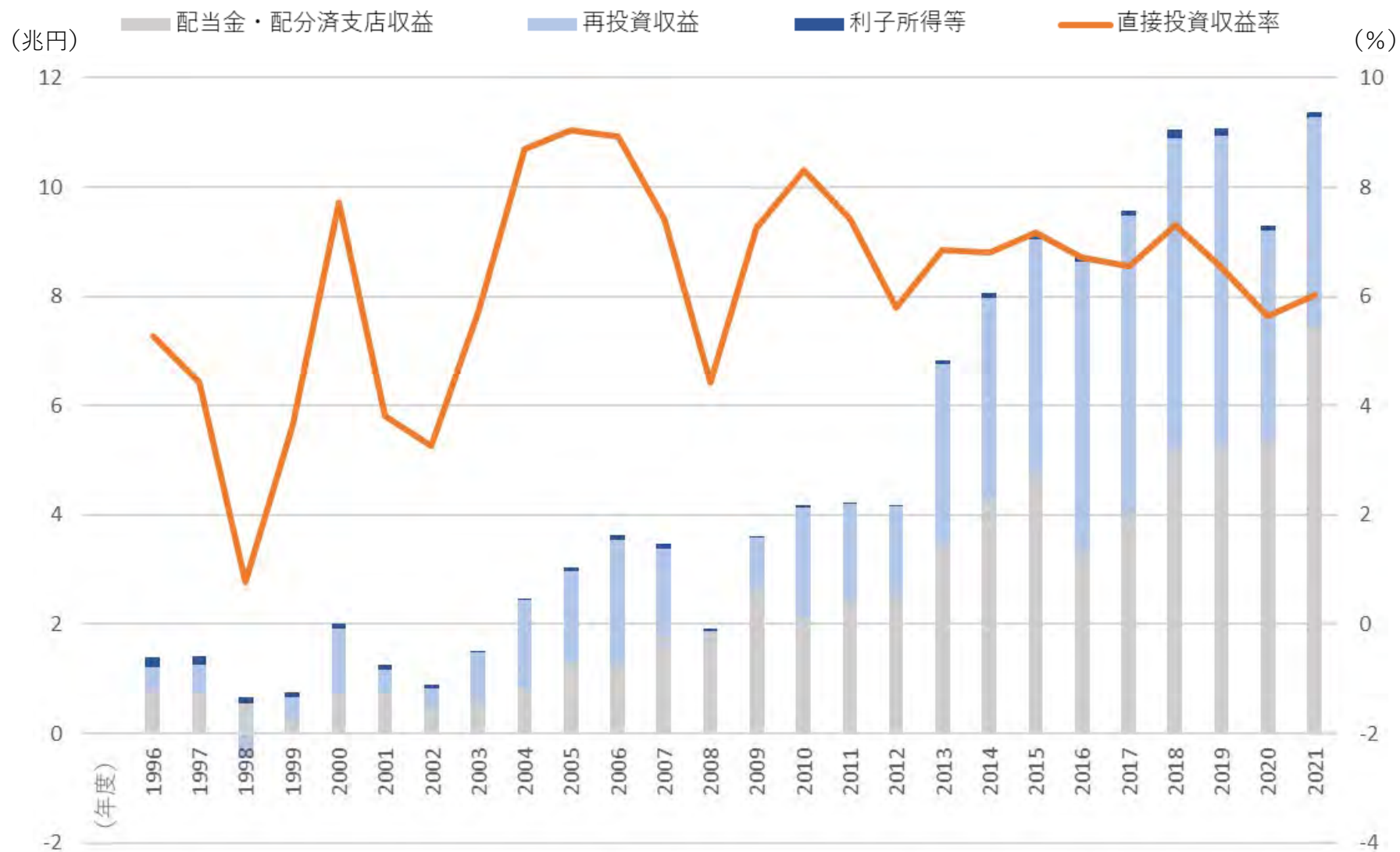
(注1) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」、Bloombergにより作成。

(注2) 国内設備投資 = 土地を除く有形固定資産の増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費

(注3) M & Aは日本企業による外国企業の買収が対象。

(出典) 内閣府「令和4年度 年次経済財政報告」

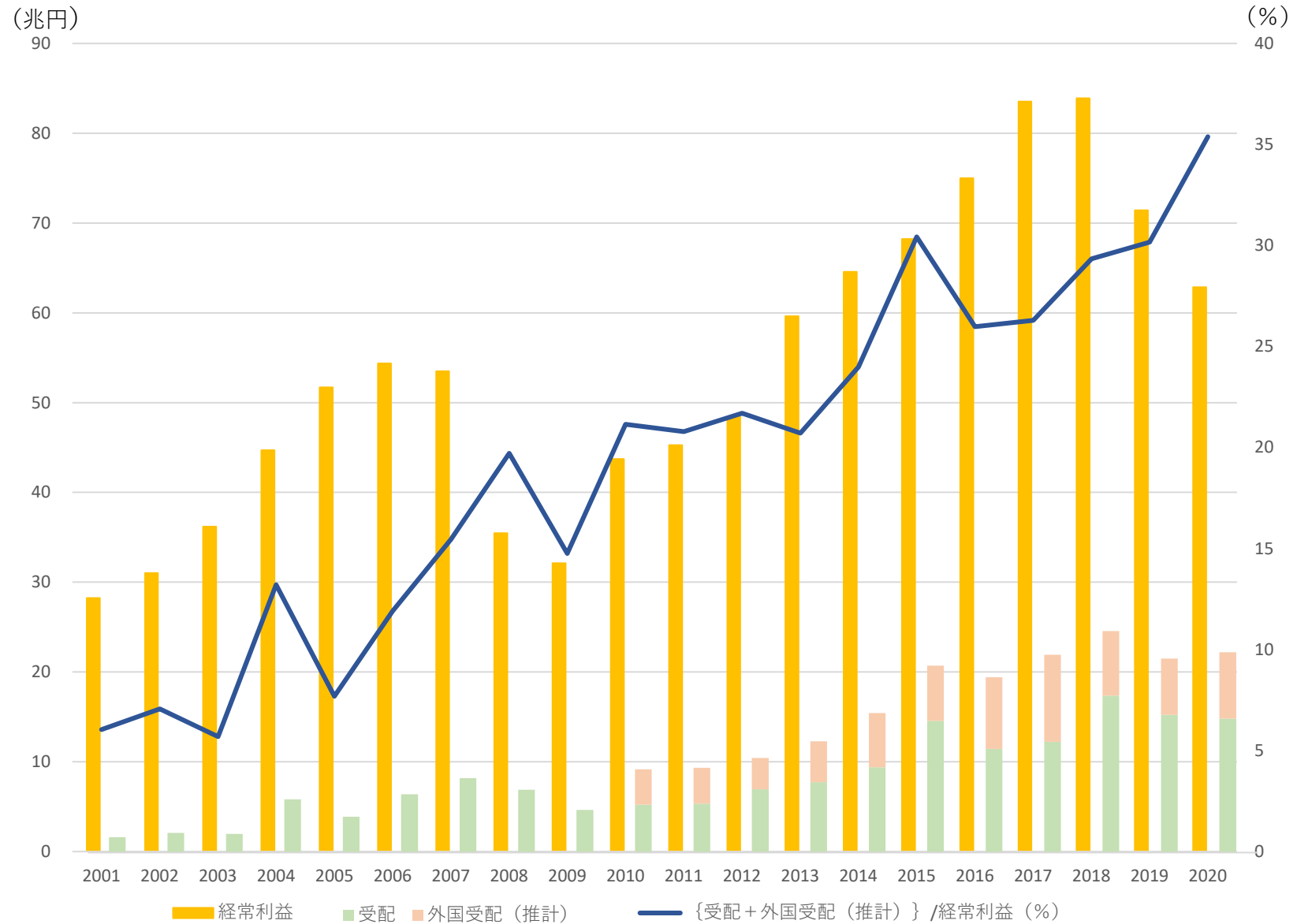
# 対外直接投資の収益とその収益率



(注)計算は次の通り。直接投資収益率 = 直接投資収益 / 資産残高(直接投資)、直接投資収益 = 配当金・配分済支店収益 + 再投資収益 + 利子所得

(出典)財務省「国際収支統計」

# 経常利益と受取配当

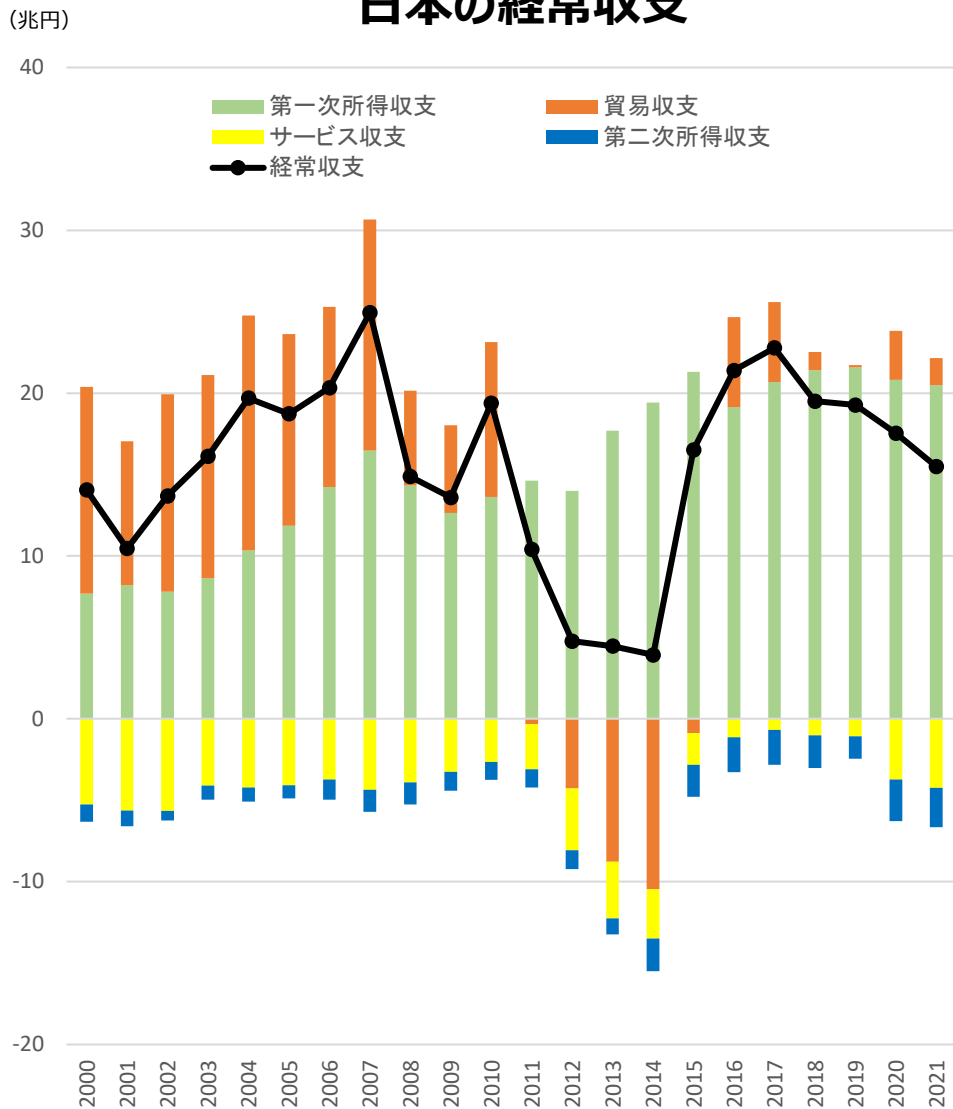


(備考) ... 外国受配については2010年以降のみデータ有

(出典) ... 国税庁「会社標本調査」  
財務省「法人企業統計調査」

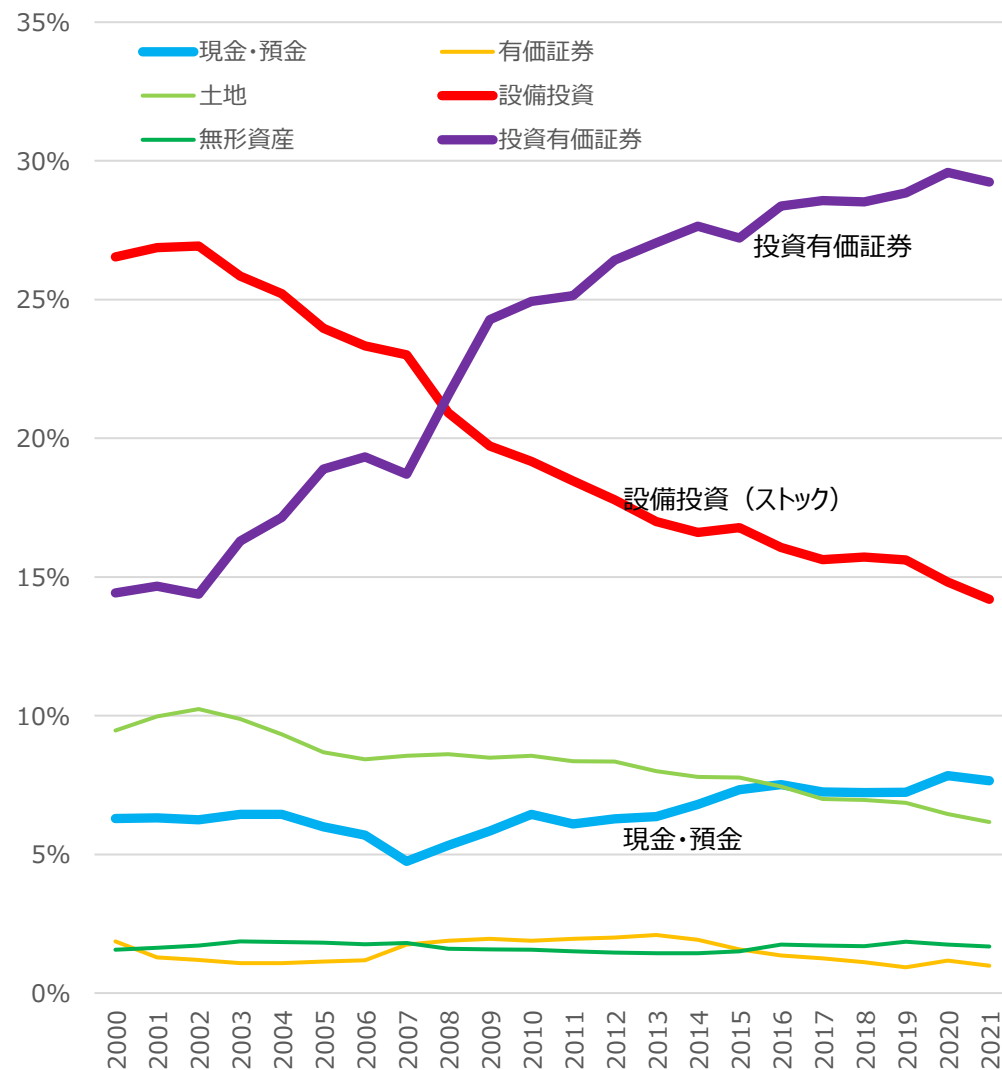
# グローバル化の進展

## 日本の経常収支



(出典) 財務省「国際収支統計」

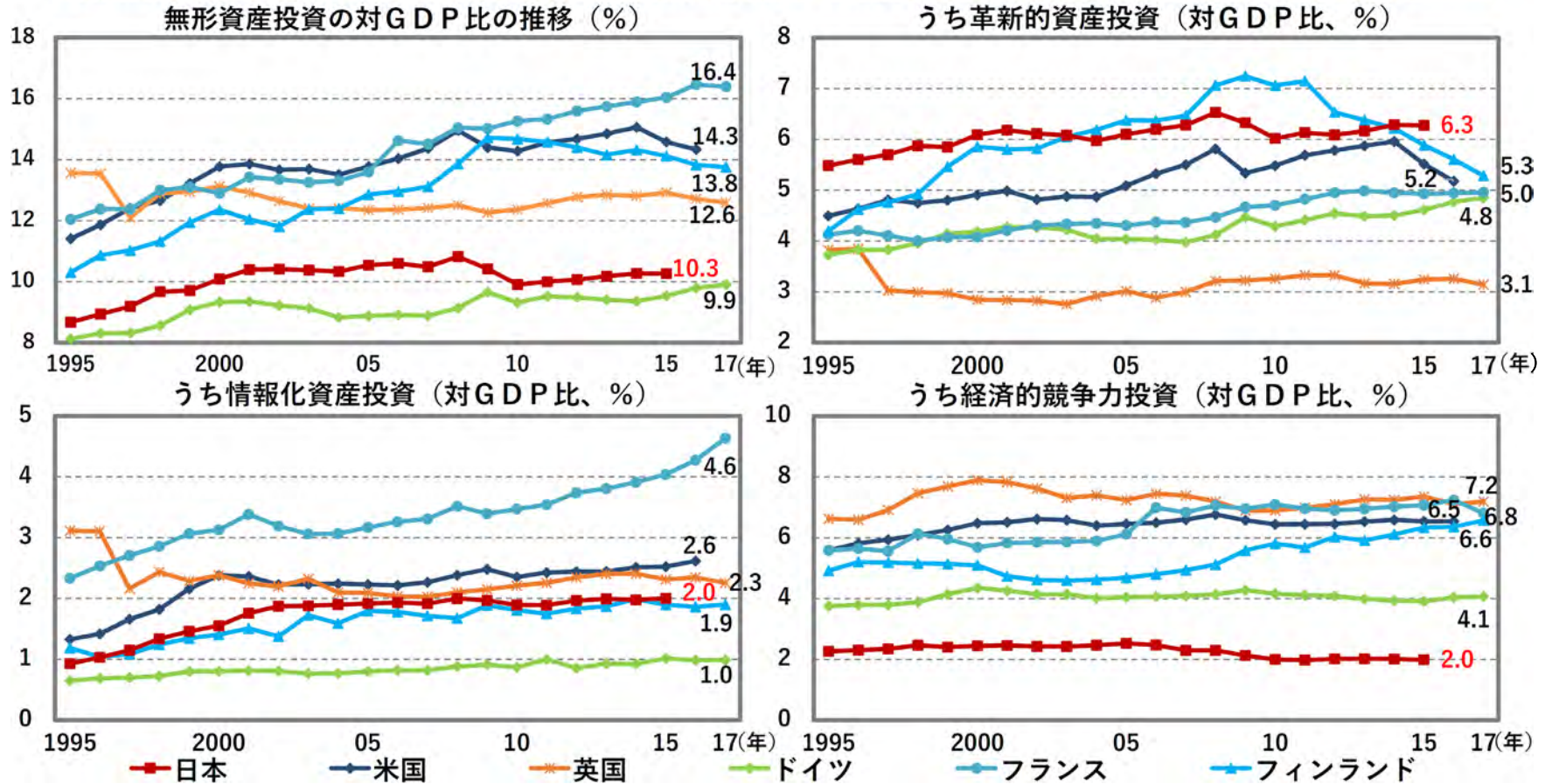
## 総資産に対する各資産項目の割合 (大企業)



(出典) 財務省「法人企業統計調査」

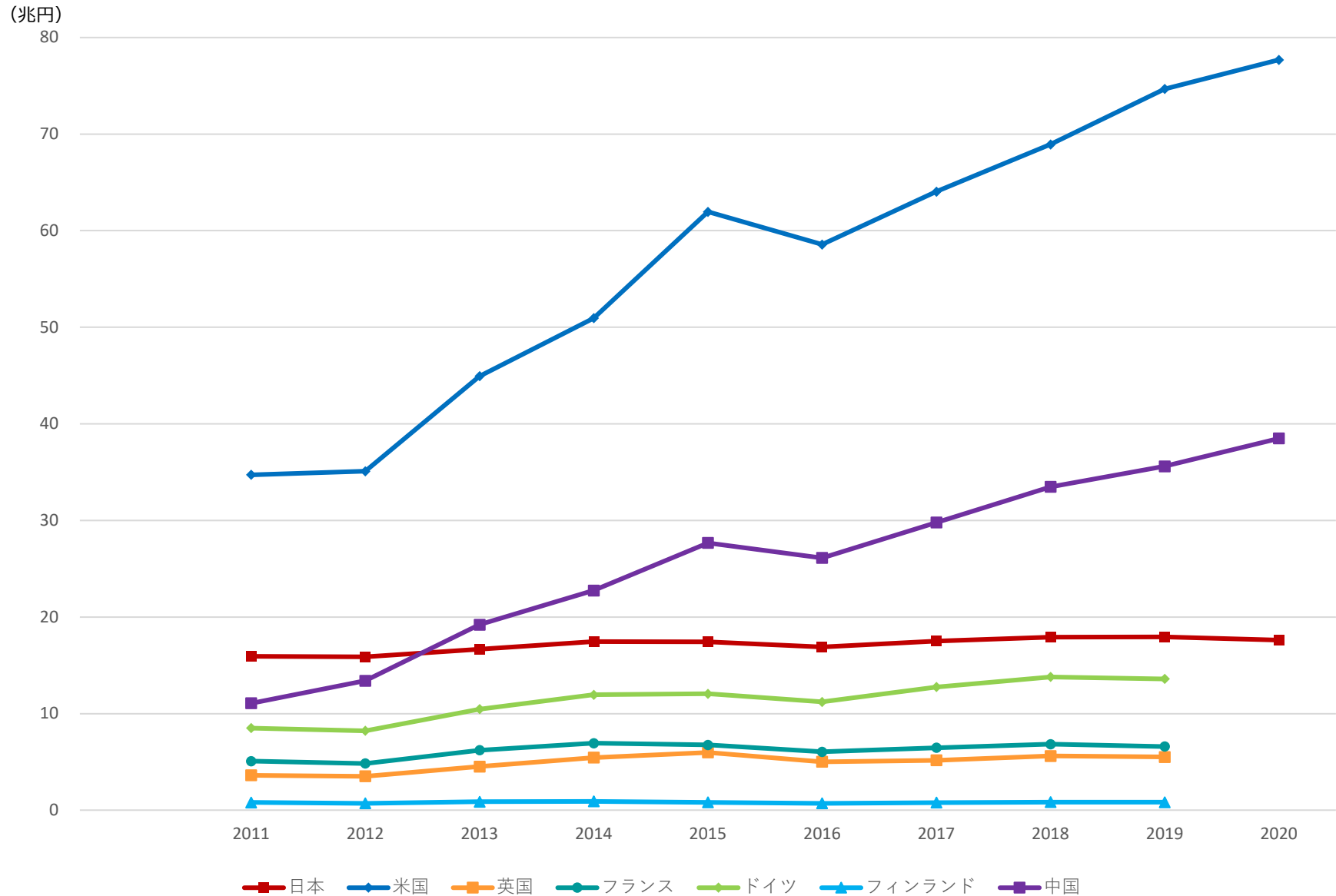
# 無形資産投資の推移

無形資産投資とは、知識・技術や人的資本などの「見えない資産」への投資。革新的資産投資（研究開発投資等）、情報化資産投資（ソフトウェア投資等）、経済的競争力投資（人材投資、経営組織改革投資等）に大別される。



(注) 日本のデータはJIP2018プロジェクトの一環として宮川教授・外木准教授・滝澤教授で作成。日本以外のデータはINTAN-Invest により作成。日本以外のデータは不動産・公務・教育・医療・家内工業を除いた数値。国民経済計算における民間企業設備投資では、上記の無形資産のうち、研究開発、コンピューターソフトウェア、鉱物探査・評価、娯楽作品原本が対象。  
(出典) 内閣府「選択する未来2.0 参考資料」(2021年6月4日)

# 諸外国の研究開発費の推移



(注) 為替レートは各年の平均レートによる。

(出典) OECD stat "Gross domestic expenditure on R&D"

# 産業別日米労働生産性水準比較

## 日米の産業別生産性(1時間あたり付加価値)と付加価値シェア (2017年)

縦軸：労働生産性水準（米国 = 100）

横軸：付加価値シェア（%）

